

令和 3 年度

廿日市市下水道事業会計予算書

広島県廿日市市

議案第12号

令和3年度廿日市市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度廿日市市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理区域面積	1,643 ヘクタール
(2) 年間総処理水量	7,800,000 立方メートル
(3) 一日平均処理水量	21,369 立方メートル
(4) 主要な建設改良事業	
ア 管渠建設事業	2,401,782 千円
イ ポンプ場建設事業	247,700 千円
ウ 処理場建設事業	692,450 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	3,716,217 千円
第1項 営業収益	1,780,370 千円
第2項 営業外収益	1,935,847 千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	3,700,922 千円
第1項 営業費用	3,453,348 千円
第2項 営業外費用	242,124 千円
第3項 特別損失	450 千円
第4項 予備費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額997,034千円は前年度分損益勘定留保資金219,452千円、当年度分損益勘定留保資金598,082千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額179,500千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	4,111,495 千円
第1項 企業債	2,473,500 千円
第2項 負担金	76,192 千円
第3項 補助金	1,170,400 千円
第4項 出資金	387,464 千円
第5項 基金繰入金	3,939 千円
支 出	
第1款 資本的支出	5,108,529 千円
第1項 建設改良費	3,341,932 千円
第2項 企業債償還金	1,766,400 千円
第3項 基金積立金	197 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
廿日市市水洗便所改造資金融資あっせん及び利子補給に関する規則に基づく融資に係る取扱金融機関に対する損失補償	令和3年度	市が取扱金融機関に代位弁済する額
雨水ポンプ場保守点検業務委託料 (令和3年度分)	令和3年度から 令和8年度まで	265,930 千円
東部汚水幹線外築造工事	令和4年度	328,800 千円
廿日市浄化センター自家発電設備改築更新工事委託料	令和4年度	258,000 千円
大野浄化センター重力濃縮槽新設機械・電気工事委託料	令和4年度	281,000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業 (建設改良)	2,473,500千円	普通貸借 又は 証券発行	年利5.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる資金に ついて、利率の 見直しを行った 後においては、 当該見直し後の 利率)	借入先の融資条件によ る。 ただし、市の財政の都 合により据置期間及び 償還期限を短縮し、若 しくは繰上償還又は低 利に借換えることがで きる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、3,000,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 260,979 千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、10,500千円である。

令和3年2月16日提出

廿日市市長 松 本 太 郎

廿日市市下水道事業会計予算添付諸表

1	令和3年度廿日市市下水道事業会計予算実施計画	3 ページ
2	令和3年度廿日市市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	5 ページ
3	給与費明細書	6 ページ
4	債務負担行為に関する調書	9 ページ
5	令和2年度廿日市市下水道事業会計予定損益計算書（前年度分）	1 1 ページ
6	令和2年度廿日市市下水道事業会計予定貸借対照表（前年度分）	1 2 ページ
7	令和3年度廿日市市下水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）	1 4 ページ
8	注記事項	1 6 ページ

令和3年度廿日市市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			3,716,217	
	1 営業収益		1,780,370	
		1 下水道使用料	1,240,000	下水道使用料
		2 雨水処理負担金	537,470	雨水処理に要する経費に対する一般会計負担金
		3 その他営業収益	2,900	汚水処理負担金等
	2 営業外収益		1,935,847	
		1 受取利息及び配当金	197	基金利息収入
		2 他会計負担金	878,405	一般会計（基準内）収入
		3 他会計補助金	10,500	一般会計（基準外）収入
		4 長期前受金戻入	992,997	減価償却等に伴う長期前受金の収益化
		5 消費税及び地方消費税還付金	50,000	消費税及び地方消費税還付金
		6 雑収益	3,748	土地賃借料等

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			3,700,922	
	1 営業費用		3,453,348	
		1 管渠費	146,027	管渠の維持管理に要する費用
		2 ポンプ場費	201,352	ポンプ場施設の維持管理に要する費用
		3 処理場費	895,178	処理場施設の維持管理に要する費用
		4 排水設備費	44,020	水洗化の普及促進及び排水設備の指導等に要する費用
		5 業務費	97,774	下水道使用料及び受益者負担金等の徴収業務に要する費用
		6 総係費	94,261	事業運営全般に要する費用
		7 減価償却費	1,974,736	固定資産の減価償却費
	2 営業外費用		242,124	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	236,211	企業債及び一時借入金の利息
		2 雑支出	5,913	受益者負担金等の報奨金
	3 特別損失		450	
		1 過年度損益修正損	450	過年度分の下水道使用料等損益修正に伴う減少額
	4 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			4,111,495	
	1 企業債		2,473,500	
		1 建設企業債	1,999,300	建設改良費に充当する企業債借入
		2 その他の企業債	474,200	資本費平準化債等借入
	2 負担金		76,192	
		1 受益者負担金	65,588	受益者負担金
		2 受益者分担金	10,604	受益者分担金
	3 補助金		1,170,400	
		1 国庫補助金	1,170,400	国庫補助金
	4 出資金		387,464	
		1 他会計出資金	387,464	建設改良費に対する一般会計出資金
	5 基金繰入金		3,939	
		1 基金繰入金	3,939	基金繰入金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			5,108,529	
	1 建設改良費		3,341,932	
		1 管渠建設事業費	2,401,782	管渠整備に要する経費
		2 ポンプ場建設事業費	247,700	ポンプ場整備に要する経費
		3 処理場建設事業費	692,450	処理場整備に要する経費
	2 企業債償還金		1,766,400	
		1 企業債償還金	1,766,400	企業債の元金償還金
	3 基金積立金		197	
		1 基金積立金	197	基金積立金

令和３年度廿日市市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和３年４月１日から令和４年３月３１日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△損失)	△172, 023
減価償却費	1, 974, 736
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△539
引当金の増減額 (△は減少)	△545
長期前受金戻入額	△992, 997
受取利息及び受取配当金	△197
支払利息	236, 211
未収金の増減額 (△は増加)	31, 901
未払金の増減額 (△は減少)	41, 640
小計	1, 118, 187
利息及び配当金の受取額	197
利息の支払額	△236, 211
業務活動によるキャッシュ・フロー	882, 173
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△3, 210, 275
国庫補助金等による収入	1, 148, 344
受益者負担金及び分担金による収入	69, 639
基金積立による支出	△197
基金繰入による収入	3, 939
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1, 988, 550
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	3, 000, 000
一時借入金の返済による支出	△3, 000, 000
企業債による収入	2, 501, 100
企業債の償還による支出	△1, 766, 400
他会計からの出資による収入	445, 864
財務活動によるキャッシュ・フロー	1, 180, 564
資金増減額	74, 187
資金期首残高	131, 673
資金期末残高	205, 860

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位 人、千円)

区 分	職員数	給 与 費				法定福利費	合 計
	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	(9) 29	6,564	126,925	81,962	215,451	45,528	260,979
前 年 度	(7) 28	2,797	121,873	79,539	204,209	43,797	248,006
比 較	(2) 1	3,767	5,052	2,423	11,242	1,731	12,973

※職員数欄の()は再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員で外数である。

手当 の 内訳	区分	管 理 職 手 当	扶養手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務 手 当	特殊勤務 手 当	地域手当
	本年度	2,520	5,472	3,463	1,955	31,711	21,926	10,850	0	4,065
	前年度	2,520	5,268	3,550	2,153	30,784	21,731	9,654	0	3,879
	比 較	0	204	△87	△198	927	195	1,196	0	186

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給料	5,052	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分		2,330	平均昇給率 2.20%
		その他の増減分		2,722	新陳代謝等に係る増減分 2,722 職員数の異動状況 本年度 29人 前年度 28人 増 減 1人
手当	2,423	制度改正に伴う増減分		△536	期末手当の減少分 △536 期末手当支給割合の0.05月分引下げ
		その他の増減分		2,959	新陳代謝等に係る増減分 職員数の異動状況 本年度 29人 前年度 28人 増 減 1人

3 給料及び手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

（1）職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和3年1月1日現在	平均給料月額（円）	317,324
	平均給与月額（円）	407,305
	平均年齢（歳）	42.6
令和2年1月1日現在	平均給料月額（円）	335,944
	平均給与月額（円）	426,118
	平均年齢（歳）	45.1

※再任用短時間勤務職員は含まない。

（2）初任給

区 分		行 政 職（円）	国 の 制 度 行 政 職（一）（円）
令和3年1月1日現在	大学卒	188,700	182,200
	高校卒	160,100	150,600
令和2年1月1日現在	大学卒	188,700	182,200
	高校卒	160,100	150,600

（3）級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数（人）	構 成 比（％）
令和3年1月1日現在	8 級		
	7 級	1	3.4
	6 級	3	10.3
	5 級	4	13.8
	4 級	6	20.7
	3 級	(2) 10	(100.0) 34.5
	2 級	5	17.3
	1 級		
	計	(2) 29	(100.0) 100.0
令和2年1月1日現在	8 級		
	7 級	1	3.7
	6 級	5	18.5
	5 級	5	18.5
	4 級	6	22.2
	3 級	(3) 6	(100.0) 22.2
	2 級	4	14.9
	1 級		
	計	(3) 27	(100.0) 100.0

※（ ）は再任用短時間勤務職員で外数である。

（級別の基準となる職務）

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級・1 級
行 政 職	部 長	部の次長	課 長	課長補佐	係 長	主 任 主任主事	主 事

※基準となる職務は、令和3年1月1日現在の各級の代表的な職名である。

(4) 昇給

区 分			行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		2 9
	昇給に係る職員数 (B) (人)		2 9
	号級数別内訳	2号級 (人)	5
		3号級 (人)	
		4号級 (人)	2 4
	比 率 (B) / (A) (%)		1 0 0 . 0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		2 7
	昇給に係る職員数 (B) (人)		2 6
	号級数別内訳	2号級 (人)	5
		3号級 (人)	
		4号級 (人)	2 1
	比 率 (B) / (A) (%)		9 6 . 3

※再任用短時間勤務職員は含まない。

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1. 0 7 5) 2. 2 5 0	(1. 2 7 5) 2. 2 0 0	(2. 3 5 0) 4. 4 5 0	有	
前 年 度	(1. 0 7 5) 2. 2 2 5	(1. 2 7 5) 2. 2 7 5	(2. 3 5 0) 4. 5 0 0	有	
国 の 制 度	(1. 0 7 5) 2. 2 5 0	(1. 2 7 5) 2. 2 0 0	(2. 3 5 0) 4. 4 5 0	有	

※本年度支給率は、令和3年1月1日現在の支給率である。

※()は再任用職員の支給率である。

(6) 定年退職及び早期退職募集制度に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続 の者 (月分)	2 5 年勤続 の者 (月分)	3 5 年勤続 の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職 特例措置 (2～45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職 特例措置 (2～45%加算)	

※支給率等は、令和3年1月1日現在の支給率等である。

(7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異なる	支給限度額
通 勤 手 当	異なる	自動車等使用者の支給区分

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	その他
廿日市市水洗便所 改造資金融資あっ せん及び利子補給 に関する規則に基 づく融資に係る取 扱金融機関に対す る損失補償	市が取扱 金融機関 に代位弁 済する額			令和3年度				
宮島地域インフラ 施設等包括管理業 務委託料 (宮島水質管理セ ンター等維持管理 業務) (平成30年度分)	512,368	平成30年度 から 令和2年度 まで	306,872	令和3年度 から 令和4年度 まで	205,496			205,496
宮島地域インフラ 施設等包括管理業 務委託料 (宮島水質管理セ ンター等維持管理 業務) (平成31年度分)	5,709	令和2年度	1,903	令和3年度 から 令和4年度 まで	3,806			3,806
雨水ポンプ場保守 点検業務委託料 (平成31年度分)	86,043	令和元年度 から 令和2年度 まで	51,509	令和3年度	26,510			26,510
下水処理場維持管 理業務等委託料 (令和2年度分)	541,627			令和2年度 から 令和3年度 まで	541,627			541,627
マンホールポンプ 維持管理業務委託 料 (令和2年度分)	11,363			令和2年度 から 令和3年度 まで	11,363			11,363
雨水ポンプ場運転 管理業務委託料 (令和2年度分)	40,730			令和2年度 から 令和3年度 まで	40,730			40,730
雨水ポンプ場監視 装置設置業務委託 料	29,700			令和3年度	29,700			29,700
廿日市市公共下水 道事業計画変更申 請図書作成業務委 託（廿日市・大野 処理区）	38,200			令和3年度	38,200			38,200
廿日市市公共下水 道事業計画変更申 請図書作成業務委 託（佐伯処理区）	10,000			令和3年度	10,000			10,000

(単位 千円)

事項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	その他
甘日市浄化センター水処理施設増設機械・電気工事委託料	344,000			令和3年度	344,000	189,200	154,800	
桜尾ポンプ場ポンプ増設機械・電気工事委託料	260,000			令和3年度	260,000	130,000	130,000	
大野浄化センター重力濃縮槽新設土木・建築工事委託料	280,000			令和3年度	280,000	154,000	126,000	
雨水ポンプ場保守点検業務委託料 (令和3年度分)	265,930			令和3年度から 令和8年度まで	265,930			265,930
東部汚水幹線外築造工事	328,800			令和4年度	328,800	152,790	176,010	
甘日市浄化センター自家発電設備改築更新工事委託料	258,000			令和4年度	258,000	141,900	116,100	
大野浄化センター重力濃縮槽新設機械・電気工事委託料	281,000			令和4年度	281,000	154,550	126,450	

令和2年度廿日市市下水道事業会計予定損益計算書（前年度分）
（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,058,093,636		
(2) 雨水処理負担金	505,703,000		
(3) その他営業収益	2,800,000	1,566,596,636	
2 営業費用			
(1) 管渠費	142,714,089		
(2) ポンプ場費	154,872,064		
(3) 処理場費	813,220,599		
(4) 排水設備費	49,935,363		
(5) 業務費	84,445,372		
(6) 総係費	95,783,314		
(7) 減価償却費	1,839,923,000	3,180,893,801	
営業損失			1,614,297,165
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	210,000		
(2) 他会計負担金	840,857,000		
(3) 他会計補助金	17,800,000		
(4) 長期前受金戻入	920,968,000		
(5) 雑収益	6,655,009	1,786,490,009	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	267,355,000		
(2) 雑支出	241,764,632	509,119,632	1,277,370,377
経常損失			336,926,788
5 特別利益			
(1) 消費税及び地方消費税還付金	76,486,000	76,486,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	409,091		
(2) その他特別損失	21,198,000		
7 予備費	5,000,000	26,607,091	49,878,909
当年度純損失			287,047,879
当年度未処理欠損金			287,047,879

令和2年度廿日市市下水道事業会計予定貸借対照表（前年度分）
（令和3年3月31日）

資 産 の 部			
	円	円	円
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		9,122,434,590	
ロ 建 物	3,465,563,752		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△1,480,006,876</u>	1,985,556,876	
ハ 構 築 物	77,107,855,727		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△31,847,906,914</u>	45,259,948,813	
ニ 機 械 及 び 装 置	19,536,387,744		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△12,797,748,258</u>	6,738,639,486	
ホ 車 両 運 搬 具	5,336,740		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△4,867,903</u>	468,837	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	218,900		
減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	218,900	
ト 建 設 仮 勘 定		7,866,000	
有 形 固 定 資 産 合 計			63,115,133,502
(2) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 基 金	<u>75,010,387</u>		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>75,010,387</u>	
固 定 資 産 合 計			63,190,143,889
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		131,673,603	
(2) 未 収 金	270,551,533		
貸 倒 引 当 金	<u>△1,601,000</u>	268,950,533	
流 動 資 産 合 計			<u>400,624,136</u>
資 産 合 計			<u><u>63,590,768,025</u></u>

負債の部

円

円

円

円

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に
充てるための企業債

23,379,902,156

企業債合計

23,379,902,156

固定負債合計

23,379,902,156

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に
充てるための企業債

1,766,400,000

企業債合計

1,766,400,000

(2) 未払金

323,960,000

(3) 引当金

イ 賞与引当金
引当金合計

19,618,000

19,618,000

流動負債合計

2,109,978,000

5 繰延収益

長期前受金

49,774,146,340

収益化累計額

△24,568,194,008

繰延収益合計

25,205,952,332

負債合計

50,695,832,488

資本の部

6 資本金

7,399,022,341

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

635,770,112

口 補助金

3,697,075,776

ハ 負担金

1,450,115,187

資本剰余金合計

5,782,961,075

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金

287,047,879

利益剰余金合計

△287,047,879

剰余金合計

5,495,913,196

資本合計

12,894,935,537

負債・資本合計

63,590,768,025

令和3年度廿日市市下水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）
（令和4年3月31日）

資 産 の 部		円	円	円	円
1 固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産					
イ 土 地		9,122,434,590			
ロ 建 物	3,465,563,752				
減 価 償 却 累 計 額	<u>△1,542,855,876</u>	1,922,707,876			
ハ 構 築 物	79,331,793,278				
減 価 償 却 累 計 額	<u>△33,243,890,914</u>	46,087,902,364			
ニ 機 械 及 び 装 置	20,522,725,827				
減 価 償 却 累 計 額	<u>△13,313,435,258</u>	7,209,290,569			
ホ 車 両 運 搬 具	5,336,740				
減 価 償 却 累 計 額	<u>△5,033,903</u>	302,837			
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	218,900				
減 価 償 却 累 計 額	<u>△50,000</u>	168,900			
ト 建 設 仮 勘 定		9,595,000			
有 形 固 定 資 産 合 計			64,352,402,136		
(2) 投 資 そ の 他 の 資 産					
イ 基 金		71,268,387			
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			71,268,387		
固 定 資 産 合 計				64,423,670,523	
2 流 動 資 産					
(1) 現 金 預 金			205,860,136		
(2) 未 収 金		238,650,000			
貸 倒 引 当 金		<u>△1,062,000</u>	237,588,000		
流 動 資 産 合 計				443,448,136	
資 産 合 計				<u>64,867,118,659</u>	

負債の部

円 円 円 円

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

24,149,127,642

24,149,127,642

企業債合計

固定負債合計

24,149,127,642

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

1,731,874,514

1,731,874,514

企業債合計

(2) 未払金

365,600,000

(3) 引当金

イ 賞与引当金
引当金合計

20,802,000

20,802,000

流動負債合計

2,118,276,514

5 繰延収益

長期前受金

50,992,129,214

収益化累計額

△25,561,191,008

繰延収益合計

25,430,938,206

負債合計

51,698,342,362

資本の部

6 資本金

7,844,886,341

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

635,770,112

ロ 補助金

3,697,075,776

ハ 負担金

1,450,115,187

資本剰余金合計

5,782,961,075

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金

459,071,119

利益剰余金合計

△459,071,119

剰余金合計

5,323,889,956

資本合計

13,168,776,297

負債・資本合計

64,867,118,659

注記事項

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	10～50年
うち管渠施設	50年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～5年
工具、器具及び備品	3～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、広島県市町総合事務組合に加入しており、下水道事業は一般会計を通じて、当該組合に拠出金を拠出しているが、下水道事業会計が一般会計に対して普通負担金を拠出して以降の追加的負担は、全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末、勤勉手当及び当該手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込金を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

(1) 重要な非資金取引

該当なし

III 予定貸借対照表等関連

(1) 流動負債の引当金は、賞与引当金である。

(2) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）のうち他会計が負担すると見込まれる金額は21,813,405千円である。

IV セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

廿日市市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び小規模下水道事業の4つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区域で汚水、雨水を処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務
小規模下水道事業	上記以外の処理区域で汚水を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和3年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位 千円）

区 分	公 下 水 道 事 業	特 定 環 境 公 共 事 業 保 全 公 共 事 業 下 水 道 事 業	農 業 集 落 排 水 事 業	小 規 模 下 水 道 事 業	合 計
営業収益	1,597,406	44,100	5,260	20,643	1,667,409
営業費用	2,972,979	256,381	52,482	59,586	3,341,428
営業損益	△1,375,573	△212,281	△47,222	△38,943	△1,674,019
経常損益	△93,310	△53,945	△15,645	△3,713	△166,613
セグメント資産	58,072,507	5,141,345	1,118,092	535,174	64,867,118
セグメント負債	46,020,013	4,501,549	742,474	434,306	51,698,342
その他の項目					
雨水処理負担金	537,470				537,470
他会計負担金	755,087	107,779	15,539		878,405
他会計補助金	12,500	1,000	500		14,000
減価償却費	1,745,185	159,770	34,748	35,033	1,974,736
支払利息及び 企業債取扱諸費	211,772	21,025	3,414		236,211

令和3年度

廿日市市下水道事業会計 予算実施計画説明書

1	令和3年度廿日市市下水道事業会計予算総括表	19ページ
2	収益的収入及び支出明細	20ページ
3	資本的収入及び支出明細	23ページ

令和3年度廿日市市下水道事業会計予算総括表

収益の収入及び支出（3条予算）

（単位 千円）

区 分	収 入	支 出	差 引
営業収益及び営業費用	1,780,370	3,453,348	△1,672,978
営業外収益及び営業外費用	1,935,847	242,124	1,693,723
特別利益及び特別損失		450	△450
予備費		5,000	△5,000
事業収益及び費用合計	3,716,217	3,700,922	
収 支 差 引			15,295

資本的収入及び支出（4条予算）

（単位 千円）

区 分	収 入	支 出	差 引
企業債	2,473,500		2,473,500
出資金	387,464		387,464
補助金	1,170,400		1,170,400
負担金	76,192		76,192
基金繰入金	3,939		3,939
建設改良費		3,341,932	△3,341,932
企業債償還金		1,766,400	△1,766,400
基金積立金		197	△197
資本的収入及び支出合計	4,111,495	5,108,529	
収 支 差 引			△997,034
補てん財源			997,034
過年度分損益勘定留保資金			219,452
当年度分損益勘定留保資金			598,082
消費税及び地方消費税収支調整額			179,500

損益計算（税抜き）

（単位 千円）

区 分	収 入	支 出	差 引
営業収益及び営業費用	1,667,409	3,341,428	△1,674,019
営業外収益及び営業外費用	1,941,797	434,391	1,507,406
特別利益及び特別損失		410	△410
予備費		5,000	△5,000
事業収益及び費用合計	3,609,206	3,781,229	
当年度純利益（△損失）			△172,023
前年度繰越利益剰余金（△欠損金）			△287,048
当年度未処分利益剰余金			△459,071

経常利益
（△損失）
△ 166,613

収 益 的 収 入 及 び 支 出 明 細

収 入					(単位 千円)			
款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	計 上 概 要		
						節	金 額	付 記
1		下水道事業収益	3,716,217	3,555,960	160,257			
	1	営業収益	1,780,370	1,749,375	30,995			
		1 下水道使用料	1,240,000	1,239,492	508			
						下水道使用料	1,240,000	公共下水道 1,162,999 特定環境保全公共下水道 48,509 農業集落排水処理施設 5,785 小規模下水道 22,707
		2 雨水処理負担金	537,470	507,083	30,387			
						雨水処理負担金	537,470	雨水処理に係る一般会計負担金 537,470
		3 その他営業収益	2,900	2,800	100			
						手数料	300	指定工事店指定手数料 300
						污水处理負担金	2,600	污水处理に係る維持管理負担金（広島市） 2,600
2		営業外収益	1,935,847	1,806,585	129,262			
	1	受取利息及び配当金	197	210	△13			
						基金利息	197	小規模下水道事業基金運用利息 197
	2	他会計負担金	878,405	875,628	2,777			
						一般会計負担金	878,405	一般会計負担金（基準内） 分流式下水道に要する経費 856,592 下水の規制に関する事務に要する経費 8,938 緊急下水道整備特定事業に要する経費 2,787 事業債（特別措置分）の償還に要する経費 8,111 臨時財政特例債の償還に要する経費 1,727 地方公営企業法適用に要する経費 250
	3	他会計補助金	10,500	6,500	4,000			
						一般会計補助金	10,500	一般会計補助金（基準外） 公共下水道 9,000 特定環境保全公共下水道 1,000 農業集落排水 500
	4	長期前受金戻入	992,997	920,968	72,029			
						長期前受金戻入	992,997	長期前受金戻入益 公共下水道 867,657 特定環境保全公共下水道 71,355 農業集落排水 18,952 小規模下水道 35,033
	5	消費税及び地方消費税還付金	50,000	0	50,000			
						消費税及び地方消費税還付金	50,000	消費税及び地方消費税還付金 50,000
	6	雑収益	3,748	3,279	469			
						その他雑収益	3,748	下水道施設貸付収入等 3,748

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	計 上 概 要	
					節 金 額	付 記
1	下水道事業費用	3,700,922	3,620,128	80,794		
	1 営業費用	3,453,348	3,318,176	135,172		
	1 管渠費	146,027	156,925	△ 10,898		
					旅費	6 普通旅費 6
					備用品費	159 作業用品及び事務用品等 159
					光熱水費	463 水道料及び電灯電気料等 463
					通信運搬費	3,244 電話回線使用料等 3,244
					委託料	34,188 管渠等維持管理業務 34,188
					賃借料	329 土地賃借料等 329
					修繕費	97,881 管渠等維持修繕 43,522 各所雨水鉄蓋修繕等 54,359
					動力費	9,430 動力電気料等 9,430
					保険料	294 下水道賠償責任保険 183 建物総合損害共済分担金等 111
					負担金	33 職員研修負担金 33
	2 ポンプ場費	201,352	166,655	34,697		
					給料	11,820 職員 3人 11,820
					手当等	5,660 職員手当 5,660
					賞与引当金繰入額	2,048 賞与等引当金繰入額 2,048
					法定福利費	3,808 共済組合負担金等 3,808
					旅費	11 普通旅費 11
					備用品費	247 作業用品及び事務用品等 247
					光熱水費	1,308 水道料及び電灯電気料等 1,308
					通信運搬費	3,547 電話回線使用料 3,547
					委託料	105,520 ポンプ場等維持管理業務 105,520
					手数料	32 し尿汲取料等 32
					賃借料	40 土地賃借料等 40
					修繕費	47,005 ポンプ場等維持修繕 47,005
					動力費	18,237 動力電気料等 18,237
					保険料	160 下水道賠償責任保険 9 建物総合損害共済分担金等 151
					負担金	1,909 退職手当負担金 1,892 職員研修負担金 17
	3 処理場費	895,178	923,704	△ 28,526		
					給料	19,144 職員 5人 19,144
					手当等	11,023 職員手当 11,023
					賞与引当金繰入額	3,301 賞与等引当金繰入額 3,301
					法定福利費	6,492 共済組合負担金等 6,492
					旅費	598 普通旅費 47 特別旅費 551
					備用品費	4,553 作業用品及び事務用品等 4,553
					光熱水費	602 電灯電気料 602
					通信運搬費	939 電話回線使用料等 939
					委託料	678,405 処理場等維持管理業務 678,405
					手数料	40 浄化槽法定検査手数料 40
					賃借料	601 電話設備賃借料 601
					修繕費	53,569 処理場等維持修繕 53,569
					動力費	86,168 動力電気料等 86,168
					薬品費	24,226 処理場薬品費 24,226
					保険料	339 下水道賠償責任保険 80 建物総合損害共済分担金等 259
					負担金	5,178 退職手当負担金 3,064 汚泥燃料化事業に係る導入可能性調査の負担金 1,365 職員研修負担金等 749
	4 排水設備費	44,020	43,784	236		
					給料	2,450 職員 1人 2,450
					手当等	471 職員手当 471
					賞与引当金繰入額	201 賞与等引当金繰入額 201
					法定福利費	477 共済組合負担金等 477
					通信運搬費	33 郵便料 33
					委託料	12,087 排水設備関連支援業務等 12,087
					補助交付金	28,301 下水道接続促進補助金等 28,301

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	計 上 概 要		
					節	金 額	付 記
	5 業務費	97,774	87,801	9,973			
					給料	7,541	職員 2人 7,541
					手当等	4,359	職員手当 4,359
					賞与引当金繰入額	1,285	賞与等引当金繰入額 1,285
					法定福利費	2,782	共済組合負担金等 2,782
					備用品費	20	事務用品等 20
					通信運搬費	319	郵便料等 319
					委託料	19,194	受益者負担金台帳作成業務 15,180 下水道賦課メー管理業務等 4,014
					手数料	11	口座振替手数料 11
					負担金	62,263	退職手当負担金 1,207 下水道使用料徴収事務負担金 60,396 電算負担金 660
	6 総係費	94,261	99,384	△ 5,123			
					報酬	6,564	会計年度任用職員 5人 6,564
					給料	25,661	職員 5人、会計年度任用職員 1人 25,661
					手当等	12,617	職員手当 12,617
					賞与引当金繰入額	4,372	賞与等引当金繰入額 4,372
					法定福利費	9,238	共済組合負担金等 9,238
					旅費	271	費用弁償 105 普通旅費 31 特別旅費 135
					備用品費	693	事務用品等 693
					燃料費	222	庁用車燃料 222
					印刷製本費	178	予算書等印刷費 178
					通信運搬費	164	郵便料等 164
					委託料	8,175	会計システム等保守業務 552 固定資産調査支援等業務 4,917 経営戦略策定支援業務等 2,706
					手数料	585	金融機関データ伝送手数料等 585
					賃借料	7,956	庁舎使用料 7,956
					修繕費	105	庁用車車検等修理 105
					保険料	34	庁用車保険料 34
					負担金	16,364	会費負担金 445 退職手当負担金 3,400 職員研修負担金 99 上下水道併任職員経費負担金 6,011 施設管理負担金 349 庁舎維持管理等負担金 6,060
					貸倒引当金繰入額	1,062	貸倒引当金繰入額 1,062
	7 減価償却費	1,974,736	1,839,923	134,813			
					有形固定資産 減価償却費	1,974,736	有形固定資産減価償却費 公共下水道 1,745,185 特定環境保全公共下水道 159,770 農業集落排水 34,748 小規模下水道 35,033
	2 営業外費用	242,124	275,304	△ 33,180			
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	236,211	267,355	△ 31,144			
					企業債利息	230,211	企業債借入利息 230,211
					借入金利息	6,000	一時借入利息 6,000
	2 雑支出	5,913	7,949	△ 2,036			
					その他雑支出	5,913	受益者負担金等一括納付報奨金 5,913
	3 特別損失	450	21,648	△ 21,198			
	1 過年度損益 修正損	450	450	0			
					過年度損益修正損	450	過年度分下水道使用料等 450
	2 その他特別損失	0	21,198	△ 21,198			
	4 予備費	5,000	5,000	0			
	1 予備費	5,000	5,000	0			
					予備費	5,000	予備費 5,000

資 本 的 収 入 及 び 支 出 明 細

収 入

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	計 上 概 要		
					節	金 額	付 記
1	資本的収入	4,111,495	4,472,852	△361,357			
1	企業債	2,473,500	2,659,700	△186,200			
	1 建設企業債	1,999,300	2,072,900	△73,600			
					下水道事業債	1,999,300	下水道事業債 公共下水道 1,806,800 特定環境保全公共下水道 192,500
	2 その他の企業債	474,200	586,800	△112,600			
					その他の企業債	474,200	資本費平準化債等 公共下水道 457,900 特定環境保全公共下水道 16,300
2	負担金	76,192	151,030	△74,838			
	1 受益者負担金	65,588	60,552	5,036			
					受益者負担金	65,588	受益者負担金 65,588
	2 受益者分担金	10,604	10,478	126			
					受益者分担金	10,604	受益者分担金 10,604
	3 工事負担金	0	80,000	△80,000			
3	補助金	1,170,400	1,332,000	△161,600			
	1 国庫補助金	1,170,400	1,332,000	△161,600			
					国庫補助金	1,170,400	社会資本整備総合交付金 公共下水道 1,119,400 特定環境保全公共下水道 51,000
4	出資金	387,464	321,929	65,535			
	1 他会計出資金	387,464	321,929	65,535			
					一般会計出資金	387,464	一般会計からの出資金 公共下水道 342,968 特定環境保全公共下水道 44,496
5	基金繰入金	3,939	8,193	△4,254			
	1 基金繰入金	3,939	8,193	△4,254			
					基金繰入金	3,939	小規模下水道事業基金取り崩しによる収入 3,939

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	計 上 概 要		
					節	金 額	付 記
1	資本の支出	5,108,529	5,348,837	△240,308			
	1 建設改良費	3,341,932	3,619,727	△277,795			
	1 管渠建設事業費	2,401,782	1,949,077	452,705			
					給料	60,309	職員 15人、会計年度任用職員 1人 60,309
					手当等	30,449	職員手当 30,449
					賞与引当金繰入額	9,595	賞与等引当金繰入額 9,595
					法定福利費	19,312	共済組合負担金等 19,312
					旅費	195	普通旅費 46 特別旅費 149
					備用品費	508	作業用品及び事務用品等 508
					燃料費	444	庁用車燃料 444
					委託料	214,650	実施設計等業務 214,650
					手数料	42	庁用車車検手数料 42
					賃借料	341	庁用車借上料 341
					修繕費	365	庁用車車検等修繕 365
					補償金	65,100	水道管等移設補償 65,100
					保険料	99	庁用車保険料 99
					工事請負費	1,957,900	管渠整備工事（廿日市） 1,023,000 管渠整備工事（大野） 733,300 管渠整備工事（佐伯） 201,100 管渠整備工事（吉和） 500
					負担金	42,451	市道舗装復旧負担金 32,500 退職手当負担金 8,483 職員研修負担金 227 積算システム共同利用 1,241
					公課費	22	庁用車重量税 22
	2 ポンプ場建設事業費	247,700	208,000	39,700			
					委託料	217,700	実施設計等業務 12,700 建設工事委託 205,000
					工事請負費	30,000	汚水中継ポンプ場整備工事（宮島） 30,000
	3 処理場建設事業費	692,450	1,454,895	△762,445			
					委託料	678,700	実施設計等業務 17,700 建設工事委託 661,000
					工事請負費	13,750	処理場整備工事（佐伯） 4,950 処理場整備工事（吉和） 8,800
	4 固定資産取得費	0	7,755	△7,755			
	2 企業債償還金	1,766,400	1,728,900	37,500			
	1 企業債償還金	1,766,400	1,728,900	37,500			
					企業債償還金	1,766,400	企業債元金償還金 1,766,400
	3 基金積立金	197	210	△13			
	1 基金積立金	197	210	△13			
					基金積立金	197	小規模下水道事業基金積立金 197